

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策生活支援商品券発行事業	①食料品等の物価高騰に直面する生活者支援及び地域商品券とすることによる地域消費の下支え ②交付金 ③交付金額56,422千円(交付金額内訳 商品券54,000千円(村民一人当たり@20,000円 全村民2,700人見込み)及び事務費(印刷費・郵送料・振込手数料ほか)2,422千円※事務費は事業委託先の村商工会事務費) うち54,000千円に交付金を充当 C欄＝一般財源 ④全村民(交付金交付団体:新篠津村商工会)	R8.1	R8.3
2	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	物価高対策自治会等管理防犯灯助成事業	①物価高が続く中で、自治会等が管理する防犯灯の電気料を一部助成することにより、地域の安全と自治会等の持続的な活動を維持する。 ②自治区自治会への助成金 ③自治会等管理防犯灯算定電気料1,958千円×1/2 うち548千円に交付金を充当 ④助成対象23自治区自治会等 (C)の内容 一般財源	R7.4	R8.1
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高対策高校生応援支援事業	①物価高が続く中で、高等学校(特別支援学校、高等専門学校を含む)に就学する生徒を監護する者への支援を行うことで、該当世帯の経済的負担を軽減する。 ②高校生を監護する者への支援金 ③支給額60千円(@5千円×12ヵ月)×生徒数61人 うち2,120千円に交付金を充当 ④生徒の保護者(支援対象生徒数61人) (C)の内容 一般財源	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高対策児童生徒修学旅行費補助事業	①物価高が続く中で、小中学校が実施する修学旅行の参加費用の一部補助を行うことで、該当世帯の経済的負担を軽減する。 ②小学校6年生及び中学校3年生で学校が実施する修学旅行へ参加する児童生徒の保護者への補助金 ③対象経費の1/2以内で補助(上限額有) 小学校6年生 補助上限額15,000円×対象児童数28人 中学校3年生 補助上限額40,000円×対象生徒数18人 うち660千円に交付金を充当 ④児童生徒の保護者(補助対象児童数28人 生徒数18人) (C)の内容 一般財源	R7.4	R7.9
5	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療・介護・障害者施設物価高騰対応支援事業	①物価高騰の影響を受ける医療・介護・障害者施設の運営事業者に対し、光熱費及び燃料費の一部(事業規模により1～3割)を支援する。 ②補助金 ③補助金額8,590千円(見込み4事業者) うち8,535千円に交付金を充当 C欄＝一般財源 ④医療・介護・障害者施設事業者	R8.1	R8.3
6	⑪推奨事業メニューよりも更に効果があると判断する地方単独事業	宿泊研修施設指定管理者物価高騰対応支援事業	①地域観光の拠点である「宿泊研修施設しんしのつ温泉 たつぶの湯」の指定管理者に対し、物価高騰による負担軽減のため、光熱費及び燃料費の一部(1割)を支援する。 ②補助金 ③補助金額5,265千円(1事業者) うち5,265千円に交付金を充当 ④宿泊研修施設指定管理者	R8.1	R8.2
7	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策学校給食費負担軽減事業	①物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するため、小中学校における学校給食費の値上げ必要分を支援する。 ②需用費(賄材料費)※学校給食費の公会計化済みによる。 ③支援額2,873千円(保護者負担必要額12,301千円-現行算定額9,428千円)支援額の算定対象に教職員分を含めていない。 うち2,500千円に交付金を充当 C欄＝一般財源 ④児童生徒の保護者(学校基本調査小学校児童数115人 中学校生徒数57人)	R7.4	R8.3